



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月1日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト及び機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	370,308	3.0	25,307	28.4	21,792	19.6	23,490	28.7	20,276	55.8	17,822	△32.2
2024年3月期	359,459	6.7	19,710	24.5	18,226	△15.8	18,245	△13.8	13,016	△19.8	26,280	23.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	135	17	134	07	16.9	7.5	5.9			
2024年3月期	84	34	83	84	12.2	5.9	5.1			

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,968百万円 2024年3月期 547百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2025年3月期	313,336	131,399	125,103	39.9	845.07					
2024年3月期	316,819	121,220	114,801	36.2	761.35					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	31,452	△21,545	△18,793	48,597				
2024年3月期	33,172	△16,062	△19,353	57,874				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,827	14.2	1.8	
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,259	11.1	1.9	
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00		18.8		

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	358,000	△3.3	20,000	△21.0	19,000	△12.8	19,500	△17.0	14,000	△31.0	95	69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	164,000,201株	2024年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2025年3月期	15,960,655株	2024年3月期	13,213,108株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	150,004,895株	2024年3月期	154,326,461株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	160,803	△2.3	6,937	297.9	14,704	56.4	21,394	95.6
2024年3月期	164,551	△5.0	1,743	△63.0	9,399	34.9	10,937	118.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	142.63	—
2024年3月期	70.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	212,124	44.3	93,966	44.3	93,966	44.3	634.74	
2024年3月期	223,791	36.6	81,827	36.6	81,827	36.6	542.67	

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,966百万円 2024年3月期 81,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月1日(木)にアナリスト及び機関投資家向けに、オンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2025年5月1日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(作成の基礎)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社及び連結子会社の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野、エンタテインメント ソリューションズ分野の3分野全てが増収となったことから、前年同期比で増収となりました。

これにより、全社事業利益[※]以下、親会社の所有者に帰属する当期利益までの段階損益は前年同期比で大幅増益となり、過去最高益を更新しました。

なお、第3四半期連結会計期間に製品ミックスの悪化影響などを受けたセーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の事業利益は、当第4四半期連結会計期間には想定以上に回復しました。さらに業務用システム事業も堅調に推移したことから、セーフティ&セキュリティ分野全体の事業利益は、四半期として過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	増減率
売上収益	359,459	370,308	+10,849	+3.0%
事業利益 [※]	19,710	25,307	+5,597	+28.4%
営業利益	18,226	21,792	+3,565	+19.6%
税引前利益	18,245	23,490	+5,244	+28.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,016	20,276	+7,259	+55.8%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約156円	約150円	約152円	約153円	約153円
	ユーロ	約168円	約164円	約163円	約161円	約164円
前期(参考)	米ドル	約137円	約145円	約148円	約149円	約145円
	ユーロ	約150円	約157円	約159円	約161円	約157円

* 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野、エンタテインメント ソリューションズ分野の3分野全てで増収となったことから、前年同期比で約108億円増(3.0%増収)となる3,703億8百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当連結会計年度における事業利益は、増収効果に加えて前期に実施した構造改革効果が発現したことなどから、前年同期比で約56億円の大増(28.4%増益)となる253億7百万円となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、事業利益が増益となったことなどから、前年同期比で約36億円の大増(19.6%増益)となる217億92百万円となりました。

* 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が増益となったことに加え、持分法適用関連会社の利益が増加したことなどから、前年同期比で約52億円の大増（28.7%増益）となる234億90百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が増益となったことに加え、繰延税金資産を計上したことなどから、前年同期比で約73億円の大増（55.8%増益）となる202億76百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2025年3月期連結累計期間（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	199,435	203,243	+3,807
	事業利益	3,871	4,881	+1,009
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	93,755	100,008	+6,252
	事業利益	16,485	18,579	+2,093
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	55,978	57,936	+1,957
	事業利益	△257	1,849	+2,106
その他	売上収益	10,289	9,120	△1,168
	事業利益	△389	△1	+387
合計	売上収益	359,459	370,308	+10,849
	事業利益	19,710	25,307	+5,597

* モビリティ&テレマティクスサービス分野

当連結会計年度におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約38億円増（1.9%増収）となる2,032億43百万円、事業利益は同約10億円の大増（26.1%増益）となる48億81百万円となりました。

なお、事業利益には為替ヘッジによるマイナス影響として約6億円が含まれています。

(売上収益)

OEM事業は、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル、レンズなど海外OEM事業の販売が好調に推移したことや、国内の用品事業が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、第1四半期連結会計期間に国内において自動車販売減の影響を受けたものの、中間連結会計期間以降は回復傾向となり、前年同期並みの実績となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が大幅に減少したことから、前年同期比で大幅な減収となりました。

(事業利益)

OEM事業が増収効果により増益となったことに加え、アフターマーケット事業が流通在庫正常化に伴う生産回復により増益となったことから、テレマティクスサービス事業の減収影響や為替ヘッジによるマイナス影響を受けたものの、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で増益となりました。

* セーフティ&セキュリティ分野

当連結会計年度におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約63億円増（6.7%増収）となる1,000億8百万円、事業利益は同約21億円増（12.7%増益）となる185億79百万円となり、過去最高の売上収益及び事業利益となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、北米の公共安全市場向け業務用無線機の販売が好調に推移したことに加え、一部出荷の前倒し影響などから、前年同期比で約76億円の増収となりました。

業務用システム事業は、医用画像表示モニターの販売が減少したことなどから、前年同期比で約13億円の減収となりました。

(事業利益)

無線システム事業は、当第4四半期連結会計期間に部品供給不足による影響を受けたものの、北米の公共安全市場向けの販売が好調に推移したことなどにより増益となり、業務用システム事業も固定費削減効果の発現などにより損

益が改善したことなどから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも、前年同期比で増益となりました。

***エンタテインメント ソリューションズ分野**

当連結会計年度におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約20億円増（3.5%増収）となる579億36百万円、事業利益は同約21億円の大幅増となる18億49百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

メディア事業は、プロジェクター、ポータブル電源などの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約20億円の増収となりました。

エンタテインメント事業は、有力アーティストの新譜などコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前期に引き続き堅調な売上収益を確保しました。

(事業利益)

メディア事業の業務用カメラ事業において、当第4四半期連結会計期間に追加で部材の損失引当約5億円を計上したものの、前期に実施した構造改革効果に加え、固定費削減効果が発現したこと及びエンタテインメント事業が前期に引き続き堅調な利益を稼ぎ増益となったことなどから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体では前年同期比で大幅な増益となり、黒字に転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

***資産**

資産合計は、営業債権及びその他の債権は増加しましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産などの流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約35億円減となる3,133億36百万円となりました。

***負債**

負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約137億円減となる1,819億37百万円となりました。

***資本**

資本合計は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が約181億円増加したことなどから、前連結会計年度末比で約102億円増となる1,313億99百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で3.7ポイント増加し39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

***営業活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は314億52百万円となり、前年同期比で約17億円収入が減少しました。主な要因は、税引前利益は増加しましたが、運転資金が増加したことなどによるものです。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は215億45百万円となり、前年同期比で約55億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入は増加したものの、設備投資による支出が増加したことなどによるものです。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は187億93百万円となり、前年同期比で約6億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約93億円減となる485億97百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(関税影響を含む次期の見通し)

次期（2026年3月期）は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業については、北米公共安全市場の堅調な需要の継続が見込まれ、当社は同市場での事業拡大を図るため人員増強などの先行投資を継続的に実施します。加えて、無線システム事業では当期（2025年3月期）第4四半期連結会計期間に引き続き、次期の第1四半期連結会計期間以降にも部品供給不足による影響の発生が見込まれるため、この影響のミニマイズを図るべく様々な対策を実施していきます。また、モビリティ&テレマティクスサービス分野では、海外OEM事業、国内用品事業の堅調な販売を見込み、エンタテインメント ソリューションズ分野ではエンタテインメント事業のコンテンツビジネスの堅調な販売に加え、メディア事業で当期に実施した損失引当による効果の発現を見込んでおります。

一方で米国の関税措置が当社グループの事業及び業績への影響を及ぼす可能性があります。当社の全社売上収益に占める米国向けの比率は約25%であり、主に以下の事業・製品で構成されています。

- ・モビリティ&テレマティクスサービス分野：ディスプレイオーディオ、オーディオ、スピーカー
- ・セーフティ&セキュリティ分野 無線システム事業：業務用無線機、付属品
- ・エンタテインメント ソリューションズ分野 メディア事業：ヘッドホン、イヤホン、プロジェクター

当社は、本関税措置が当社グループの事業及び業績へ与える影響を最小限とするべく、米国相互関税緊急対応プロジェクトを設置しました。このプロジェクトを軸に、短期的な施策として製品への価格転嫁や中国製品の販売抑制などを実施していきますが、モビリティ&テレマティクスサービス分野やエンタテインメント ソリューションズ分野においては、これらの施策による生産・販売数量の減少や米国及び中国の景気減速によるマイナス影響が想定されません。

一方で、米国向けの構成比が大きいセーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業については、価格転嫁を中心とした施策によって現時点で想定される関税影響はほぼ吸収できる見込みです。

これらの結果、現時点では、本関税措置による次期におけるマイナス影響額は売上収益で130億円、事業利益で50億円と見込んでおります。

以上のことから、次期（2026年3月期）連結業績予想を以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結業績	2026年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上収益	370,308	358,000	△12,308
事業利益 [※]	25,307	20,000	△5,307
営業利益	21,792	19,000	△2,792
税引前利益	23,490	19,500	△3,990
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,276	14,000	△6,276

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

<ご参考> 4月25日時点の米国関税

国別	中国	145%	
	メキシコ	25%	3月4日発動 一部延期中
品目別	自動車関連	25%	4月3日発動（部品は5月3日発動予定）
全世界	相互関税 （一律関税10%を含む）	日本24%、マレーシア24%、 インドネシア32%、タイ36%	（一律関税10%を除き）90日間停止

（利益配分に関する方針及び当期・次期の配当）

当社は、安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、総還元性向を株主還元の指標としています。業績に応じた株主還元策とした配当に加え、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を行い、総還元性向30～40%を目安に株主への安定的な利益還元を行うこととしております。

当期（2025年3月期）の配当につきましては、利益実績、上記方針を踏まえ、本日発表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当金を従来予想の1株当たり8円から10円に修正し、1株当たり年間配当金を13円から15円とする予定です。

次期（2026年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記方針のもと、1株当たり年間配当金として18円（中間配当金：6円、期末配当金：12円）を予想いたします。

（配当の状況）

	年間配当金（普通配当）		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期（予定）	5円	10円	15円
2026年3月期（予想）	6円	12円	18円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,874	48,597
営業債権及びその他の債権	67,863	71,738
契約資産	4,748	6,682
その他の金融資産	4,914	2,228
棚卸資産	62,906	58,498
製品回収権	254	346
未収法人所得税等	924	934
その他の流動資産	6,547	6,885
小計	206,032	195,912
売却目的で保有する資産	16	913
流動資産合計	206,049	196,825
非流動資産		
有形固定資産	61,955	62,067
のれん	2,665	886
無形資産	17,969	22,920
退職給付に係る資産	1,052	635
投資不動産	4,077	3,991
持分法で会計処理されている投資	5,880	8,044
その他の金融資産	10,432	8,472
繰延税金資産	6,160	8,760
その他の非流動資産	576	733
非流動資産合計	110,770	116,510
資産合計	316,819	313,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,430	50,578
契約負債	4,968	4,285
返金負債	4,915	4,280
借入金	19,194	26,121
その他の金融負債	6,110	4,449
未払法人所得税等	1,700	1,981
引当金	2,303	2,117
その他の流動負債	29,093	31,471
小計	121,717	125,285
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	862
流動負債合計	121,717	126,148
非流動負債		
借入金	38,103	24,253
その他の金融負債	13,380	11,198
退職給付に係る負債	17,436	15,659
引当金	1,402	1,316
繰延税金負債	2,663	2,288
その他の非流動負債	895	1,072
非流動負債合計	73,881	55,789
負債合計	195,598	181,937
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,209	42,357
利益剰余金	40,004	58,086
自己株式	△7,125	△11,589
その他の資本の構成要素	26,067	22,602
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,801	125,103
非支配持分	6,418	6,295
資本合計	121,220	131,399
負債及び資本合計	316,819	313,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	359,459	370,308
売上原価	250,695	251,367
売上総利益	108,763	118,940
販売費及び一般管理費	89,053	93,633
その他の収益	4,762	2,229
その他の費用	6,158	5,847
為替差損益（△は損失）	△88	102
営業利益	18,226	21,792
金融収益	957	1,170
金融費用	1,485	1,442
持分法による投資損益（△は損失）	547	1,968
税引前利益	18,245	23,490
法人所得税費用	4,353	2,466
当期利益	13,892	21,023
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,016	20,276
非支配持分	875	747
当期利益	13,892	21,023
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	84.34円	135.17円
希薄化後1株当たり当期利益	83.84円	134.07円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	13,892	21,023
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	196	△197
確定給付制度の再測定	135	369
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△10	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	322	172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	11,103	△1,462
キャッシュ・フロー・ヘッジ	645	△1,400
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	316	△511
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,065	△3,374
その他の包括利益合計	12,388	△3,201
当期包括利益	26,280	17,822
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,761	17,180
非支配持分	1,519	641
当期包括利益	26,280	17,822

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日時点の 残高	13,645	42,029	28,811	△140
当期利益			13,016	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	13,016	—
自己株式の取得		△12		△7,001
株式報酬取引		192		16
配当金			△1,961	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動				
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			137	
所有者との取引額合計	—	179	△1,824	△6,984
2024年3月31日時点の 残高	13,645	42,209	40,004	△7,125
当期利益			20,276	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	20,276	—
自己株式の取得		△4		△4,502
株式報酬取引		221		38
配当金			△2,563	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動		△68		
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			369	
所有者との取引額合計	—	148	△2,193	△4,464
2025年3月31日時点の 残高	13,645	42,357	58,086	△11,589

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	921	11,503	1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
当期利益						—	13,016	875	13,892
その他の包括利益	135	186	10,810	611		11,744	11,744	643	12,388
当期包括利益	135	186	10,810	611	—	11,744	24,761	1,519	26,280
自己株式の取得						—	△7,014		△7,014
株式報酬取引						—	209		209
配当金						—	△1,961	△528	△2,490
連結範囲の変動						—	—	306	306
子会社に対する所有持分の変動						—	—		—
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—	198	198
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△135	△1				△137	—		—
所有者との取引額合計	△135	△1	—	—	—	△137	△8,766	△24	△8,790
2024年3月31日時点の残高	—	1,106	22,313	2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220
当期利益						—	20,276	747	21,023
その他の包括利益	369	△197	△1,784	△1,483		△3,095	△3,095	△106	△3,201
当期包括利益	369	△197	△1,784	△1,483	—	△3,095	17,180	641	17,822
自己株式の取得						—	△4,507		△4,507
株式報酬取引						—	259		259
配当金						—	△2,563	△832	△3,396
連結範囲の変動						—	—		—
子会社に対する所有持分の変動						—	△68	68	—
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△369					△369	—		—
所有者との取引額合計	△369	—	—	—	—	△369	△6,879	△764	△7,643
2025年3月31日時点の残高	—	909	20,529	772	391	22,602	125,103	6,295	131,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,245	23,490
減価償却費及び償却費	18,182	17,292
減損損失	2,993	1,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△952	△1,359
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	293	211
金融収益	△957	△1,170
金融費用	1,485	1,442
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△54	1,008
固定資産売却損益 (△は益)	△415	△1,230
固定資産除却損	84	398
子会社売却損益 (△は益)	△2,436	—
持分法による投資損益 (△は益)	△547	△1,968
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,607	△4,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,715	4,073
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,480	△2,796
未払費用の増減額 (△は減少)	1,172	2,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	865	△879
その他	△2,614	△3,288
小計	38,972	35,430
利息の受取額	866	1,078
配当金の受取額	276	280
利息の支払額	△1,320	△1,304
法人所得税の支払額	△5,622	△4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,172	31,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,697	△12,711
有形固定資産の売却による収入	2,530	4,215
無形資産の取得による支出	△9,312	△12,024

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△888	△907
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	2,858	—
負債性金融商品からの分配による収入	712	576
その他	△265	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,062	△21,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,068	41,929
短期借入金の返済による支出	△21,519	△38,532
長期借入れによる収入	14,573	4,340
長期借入金の返済による支出	△23,447	△14,748
リース負債の返済による支出	△3,958	△4,145
自己株式の取得による支出	△7,001	△4,502
配当金の支払額	△1,961	△2,563
その他	△106	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,353	△18,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,931	△390
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,688	△9,276
現金及び現金同等物の期首残高	56,186	57,874
現金及び現金同等物の期末残高	57,874	48,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューシ ョンズ分野	計					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	199,435	93,755	55,978	349,170	10,289	359,459	—	359,459	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	199,435	93,755	55,978	349,170	10,289	359,459	—	359,459	
セグメント利益 (△損失) (注)	3,871	16,485	△257	20,099	△389	19,710	—	19,710	
その他の収益									4,762
その他の費用									6,158
為替差損益 (△は損失)									△88
営業利益									18,226
金融収益									957
金融費用									1,485
持分法による投資損益 (△は損失)									547
税引前利益									18,245

(注) セグメント利益 (△損失) は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	203,243	100,008	57,936	361,188	9,120	370,308	—	370,308
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	203,243	100,008	57,936	361,188	9,120	370,308	—	370,308
セグメント利益 （△損失）（注）	4,881	18,579	1,849	25,309	△1	25,307	—	25,307
その他の収益								2,229
その他の費用								5,847
為替差損益（△は損失）								102
営業利益								21,792
金融収益								1,170
金融費用								1,442
持分法による投資損益 （△は損失）								1,968
税引前利益								23,490

（注）セグメント利益（△損失）は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	13,016	20,276
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	13,016	20,276
加重平均普通株式数（千株）	154,326	150,004
基本的1株当たり当期利益（円）	84.34	135.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	13,016	20,276
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	13,016	20,276
加重平均普通株式数（千株）	154,326	150,004
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	927	1,233
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	155,253	151,238
希薄化後1株当たり当期利益（円）	83.84	134.07

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項)

当社は、2025年5月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元方針に基づき引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めることとし、2023年4月27日に公表しました中期経営計画「VISION2025」において、総還元性向を30～40%目安と定めました。この方針に沿って株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得することとします。

(2) 自己株式の取得の内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数：230万株（上限とする）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.55%)
- ③ 株式の取得価額の総額：20億円（上限とする）
- ④ 株式の取得期間：2025年5月2日～2025年6月30日
- ⑤ 株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付け